

□0□ 講師紹介……はしづめだいさぶろう 1948年生まれ。社会学専攻。主な著書に、
「仏教の言説戦略」(勁草書房)～仏教を、言語と言語を超えたものとの運動と捉える
「はじめての構造主義」(講談社現代新書)～構造主義を西洋近代の自己批判と捉える
「冒険としての社会科学」(毎日新聞社)～憲法を素材に、社会の成り立ちを考える
「現代思想はいま何を考えればいいのか」(勁草書房)～バブル以後の日本思想を考える
「民主主義は最高の政治制度である」(現代書館)～市民社会と国家の関係を考える
「小室直樹の学問と思想」(弓立社)～ソ連崩壊予言を、社会科学の総合力で分析する

□1□ 国家とはなんだろう

- (1) 国=口+王 本当は、國=口+戈……城壁で囲まれた都市(城市)を、武器をもった兵士が見張っているところ
⇒“国”の起こりは、都市国家だった 中国、インド、メソポタミア、エジプト
(2) 國：漢民族が、春秋戦国時代を通じて中国全体に広めたシステム
君(公→王→帝)－臣(もともと、君の私的な奴隷)－民(政治的な権利なし)
中国の政治経済システムを支えたのが儒教(中国人の行動規範) 臣民は日本の造語
(3) 日本には、都市国家(國)が入ってこなかった
日本文化の系統……北方、南方、韓国、南中国 米が渡来した弥生時代は、南中
⇒日本は、中国風の国家を作らなかった 国に漢族の支配が及んでいない
(4) 江戸時代、日本人(武士)は儒教を学び、「国家」とは何かを再発見した
・君(天皇)中心=尊皇 ・王道(徳)／霸道(武力)=攘夷 ・統一=日本民族
(5) 明治時代、日本人は欧米に学び、国民国家の体裁をととのえようとした
治外法権(植民地化の危機)→関税自主権、鹿鳴館、大日本国憲法、富国強兵
⇒日本人は、国家をコントロールすることができず、暴走して破滅した(大東亜戦争)

□2□ 国民とは何だろう

- (1) 国民:nation(集合名詞)=市民一人一人が集まって作ったまとまり(国家とも訳す)
～国民の:national(ナショナル)
国家にあたる英語はない state(州) kingdom(王の支配) commonwealth(共和国) …
(2) 国民あつての国家 これが、国民国家 nation state (ネーション・ステート)
国家あつての国民 ←国家は、歴史上ある時代(絶対王制期)に出現した
(3) ヨーロッパでの、国家のとらえ方(キリスト教≠儒教)
①すべての人間は、イエス=キリストを神(の独り子)と信仰すべきである ～神の国
②ゆえに、すべての人間は、教会に属する(具体的に言えば、ローマ教会)～魂
③この世では、ローマ教会が認めた権力者(国王・領主)に従うべきである →戴冠式

⇒政教分離(政治と宗教は別々である)

Cf. 中世～普遍性(教会・ラテン語・大学・神聖ローマ帝国)+民族性(土着国家)

(4) なぜ、国民国家が生まれたか

宗教戦争……宗教改革によって、キリスト教が分裂したために起こった
絶対王制……国王が、封建貴族を打倒して、市民を「国民」として支配した ～主権
国民国家……国民(言語・文化・人種…が共通な人びと)を基礎にする
言語・文化・法律・制度・経済主権(租税、関税)・教育・人間の移動……を掌握

Cf. ナショナリズム～普遍的な原理に抗して、国民国家が自己主張する運動

民主主義……国家権力を、国王から市民の手に取り戻す(主権在民) ～法の支配

(5) 結論：国民と国家は、ペアである。

□3□ どうしていま、民族問題が多発するのか

- (1) 戦争の時代 国家主権…絶対・最上・無制限(≒神)・国家は戦争する権利がある
・国家は暴力を独占する ・国家は国民を動員できる ・国家は利害をもつ
⇒列強の抗争→軍事同盟→連鎖反応で世界大戦→国際平和機関(国際連盟、国際連合)
(2) 民族を越える国家の試み 国家が対立するのは、①幾つもあるから、②民族の違い
a. アメリカ合州国 ……共通の価値(自由)を奉ずる人造国家、移民の国、州の連邦
b. ソビエト連邦 ……共通の価値(共産主義イデオロギー)を奉ずる人造国家
→民族の墓場(国民国家や民族のまとまりを抑圧した)
(3) 冷戦……本当なら熱い戦争(現代の宗教戦争)になるはずが、核兵器のためできない
⇒世界中の国家が、西側/東側の陣営に分かれて、にらみあった(国境が動かせない)
⇒民族の問題は、表に出ることができなかった
(4) ポスト冷戦……冷戦時代の枠組みが解体し、つぎを模索する時期
アメリカ極=多極世界 ソ連の解体 EC統合 日本・中国の台頭
⇒国連、NATO、経済サミットなど、冷戦を前提にした国際システムを再構築すべき
時期に来ている
(5) 各国民の不平等……①資源配分の不平等 国土、人口、自然条件 初期条件の
②歴史的条件の不平等 資本、教育、科学技術 不均等
→だが、国際的な不平等を解決するための、政治的枠組み(世界政府)はない
○国際貿易(商品の移動) ○国際的な情報の流通 △人的移動 ×無条件の再配分
(6) 矛盾をかかえる世界のなかで、日本は何ができるか
・日本が先進国である→日本が資源を消費する→有限な地球で、他民族、他国に不利益
・日本が先進国である→日本が技術開発をする→それを移転する→他民族、他国に有利
・日本が先進国である→よりよい世界システムの構築に貢献する→他民族、他国に有利
・日本が先進国である→民族国家の枠を乗り越えて、世界国家に→他民族、他国に有利
(7) 結論：日本人は、自分の民族性を自覚し、それを踏まえて、日本をより開かれた国家
に改造すべきである。

ポスト冷戦時代の幕開け

二〇世紀はどういう時代だったか

ポスト冷戦時代はどういう世界なのか

「社会主義市場経済」をどう考えるべきか

ポスト冷戦時代の日中関係

§1 ポスト冷戦時代の幕開け

アメリカの雑誌「ニューズウィーク」は、2月8日号につきのような予測を掲げた。西暦二〇〇〇年までに、中国の貿易総額は日本のそれを追い越すであろう。そして二〇四〇年までには、中国の経済規模は、日本やアメリカのそれを追い越して、世界一となるであろう。経済超大国・中国の登場である。

この予測がどこまで信頼すべきものなのか、わからない。しかし、この予測は、二つの面で正しい。ひとつは、やがていつか、アメリカ中心の時代が終わるとのこと。もうひとつは、新しい中心ができるのであれば、それは中国であろうということ。

アメリカでは、冷戦時代の思考から脱け出すことができなかったブッシュ政権に替わって、クリントン政権が誕生した。クリントン政権は、アジア担当の責任者に、日本ではなく中国の専門家をあてた。アメリカがいままで以上に、中国との関係を重視し始めたことのあらわれだと理解できる。

九〇年代の世界は、新しい時代に入った。これを「ゆらぎの時代」とする論者もいる。ゆらぎには、ふたつの側面があるだろう。ひとつは、客観的な側面。世界は、冷戦時代の二極的な世界から、ポスト冷戦の多極的な世界に移行しつつある。二極的な世界は、すべてを右か左かのイデオロギー的な対立に還元できる、単純な世界である。アメリカとソ連ががっぷり四つに組み、世界は安定していた。それに対して、多極的な世界は、物理学のn体問題に一般解がないように、きわめて不安定である。

もうひとつは、主観的な側面。冷戦時代は、ものごとを固定した枠で見れば、それですんでいた。マルクス主義のイデオロギーにしても、西側世界のものの見方にしても、そうである。マルクス主義は、政治・経済・文化・社会が、すべて相互に関係するという見解をとっていたが、その関係の仕方は固定的であった。いっぽう、西側の社会科学は、政治・経済・法・……を、それぞれ独立した法則に服するものと考え、それらの関係を扱うことはなかった。冷戦以後、民族問題が噴出してはじめて、人間社会では宗教や民族の問題が政治・経済・法・……と密接にからまっていることを、人びとはようやく理解したのである。

§2 二〇世紀はどういう時代だったか

これから始まるポスト冷戦の世界を考えるため、それさに先立つ二〇世紀が、どうい

う時代だったか振り返ってみよう。

二〇世紀は、戦争の世紀だった。その前半、二度の世界大戦を通じて覇権を確立したのがアメリカである。後半は、その覇権に挑戦するソ連（をはじめとする社会主義国）とアメリカとの、冷戦（臨戦体制）の時代であった。

二〇世紀が始まった当時、列強の対立は抜き差しならないものになっていた。列強（帝国主義国）の利害関係は複雑に絡みあっていて、ちょうどn体問題のように解決の糸口がみつからなかった。それを武力で無理やり解決しようとしたのが第一次世界大戦だった。この戦争は、敗戦国に侵略的なファシズムを生み出したので、二度目の戦争が避けられなくなった。この段階で、アメリカは孤立主義を放棄し、西側世界（資本主義諸国）の繁栄を守る責任を引き受けた。そして、アメリカに挑戦するソ連と、きびしく全面的に対立することになった。

ところで、アメリカが日本との戦争を決意したプロセスは、湾岸戦争でイラクとの戦争を決意したプロセスと、似たところがある。アメリカにとって、日本が中国を完全に支配下におくことは、とうてい許容できないことだった。両者が結びつくなら、世界のバランスが崩れて危険である、とアメリカは考えた。現在でもこの見方は、アメリカに根強い。

*

アメリカはもともと、帝国主義的な国家ではなく、「小さな政府」を理想とする古典的な資本主義の国家であった。それが、第二次大戦を境に、西側の自由世界を率いる超大国に変貌していった。アメリカの科学技術が世界をリードするようになったのも、この冷戦時代である。

冷戦時代のアメリカは、つぎの三つの点で、それ以前のアメリカと異なっている：

(1) F・ルーズベルトのTVA計画以降、ケインズ型の財政政策が導入され、事実上「大きな政府」となった。

(2) 第二次大戦の国家総動員体制を経るうちに、巨大な軍産複合体が形成された。

(3) システム化された巨大技術の出現により、コンピュータ産業、航空宇宙産業、原子力産業などの分野で、世界を支配する巨大企業が登場した。

冷戦は、超大国に、大きな負担を強いた。アメリカは軍事費に毎年、GNPの7～8%を、ソ連は推定でGNPの20%近くを支出した。これは、ドイツの3%、日本の1%と比べても、あまりに大きすぎる数字である。

中国は、冷戦の終了するより20年近くも前にアメリカと接近し、この負担を軽減することができた。そして、ソ連と別の道を進むことになった。

§3 ポスト冷戦時代はどういう世界なのか

アメリカは冷戦に勝利し、長年の敵対者を斥けた。ソ連は解体した。核兵器は残るだろうが、核軍縮は進むだろう。臨戦体制が解除された結果、アメリカは「平和の配当」を受け取ることができる。

国連は、米ソ両国の対立が厳しかった冷戦の間、機能しなかった。（アメリカのヘゲモニーは、国連と関係なく成立した。）アメリカが世界の唯一の中心国となったことで、国連は機能を回復した。相対的に国力の弱まりつつあるアメリカは、国連を通じてより大きな政治力を発揮できる。

しかし冷戦以後、アメリカがいつまでも唯一の超大国でいられる保証はない。

*

ポスト冷戦時代は、むしろ、三極の世界になると思われる。

三極とは、アメリカ・EC・東アジア（日本+中国）の三つの極。この周囲に、さらにいくつかの国家群が付属する。アメリカには、中南米。ECには、東欧・ロシア。東アジアには、東南アジア諸国。このほかに、アジア・アフリカの第三世界の国々がある。

このうち、ECの試みがもっとも進んでいる。ECは、キリスト教というヨーロッパの共通文化を基礎にしている。アメリカも、キリスト教（新教）を基盤に成立した国家である。ECとアメリカは、社会学者M・ウェーバーが分析したとおりの、近代化を実現した資本主義だと言えよう。

これに対して、第三の極、東アジアは他の二極とは異質である。日本も中国も、キリスト教の影響をほとんど受けていない。東アジアは、ヨーロッパやアメリカとまったく異なった径路によって、近代化を達成した。

東アジアは、他の二極と異質であるばかりでなく、内部も異質であることに注意しなければならない。

中国、日本、アジアNIESは、儒教文化圏の国々だとしばしば言われる。しかし、少なくとも日本は、儒教にもとづく社会ではない。中国と違った、集団主義の伝統をもつ社会である。中国、韓国、日本は、ECに比べて文化的な共通点が少ない。そのうえ日本には、近隣諸国を侵略した歴史があり、その過去を克服してはいない。

この、対外的にも対内的にも、異質な要素を多く含んだ東アジア（特に中国）が、今後どのような道を歩むのか。ここに、ポスト冷戦時代の世界を占う鍵がある。

§4 「社会主義市場経済」をどう考えるべきか

ポスト冷戦の時代は、軍事的な対立を含まない時代、世界が共通のルールに従ってとも歩む時代である。世界共通のルールとは、すなわち、市場経済にほかならない。九二年の終わりに、中国が「社会主義市場経済」を正式に掲げたことで、中国は世界とともに歩む意思を世界に示した、とも言える。

では、「社会主義市場経済」とは何だろうか。いろいろな議論があるようだが、まだ結論が出るには早い。ここでは、私の見解をのべ、あわせてその将来を占うことにする。

*

社会主義とは何か。ごく狭義に考えるなら、それは、共産党の政権を意味する。しかしここでは、もう少し広義に、「国家（ないし公権力）が介入して資源の移転（強者から弱者への再分配）をはかる制度」と考えておこう。これはすなわち、市場の自律性にすべてを任せず、国家が介入して経済問題の解決をはかること、を意味する。

いっぽう、市場経済とはなにか。経済学で考えるのは、現実の市場ではなく、理想化された一種のモデルである。それが、完全競争市場である。

完全競争市場が何を意味していたか、復習してみよう：

- ①十分に大勢の売り手と買い手がいて、独自に意思決定を行なう。
- ②完全情報が与えられている。
- ③一物一価が成立している。
- ④参入・退出の自由がある。

市場には、絶対的な権力者がいるわけではない。一人ひとりの経済主体は、自由に行動し

独立に意思決定を行なう。そこには一切の、封建的な束縛もない。自由な経済主体による分権的な意思決定を行なう制度が、市場である。

マルクスの学んだのは、アダム・スミス、リカルドの市場経済である。しかし、新古典派経済学（アメリカの正統近代経済学）の基礎は、フランスの経済学者L・ワルラスにある。ワルラスは、「純粹経済学要論」（一八八七？）のなかで、以上のような市場の論理を徹底的に明らかにしたのだ。

*

さてそこで、われわれは、ワルラスの市場経済のモデルについて、もう少し考えてみよう。というのは、ヒックスもサミュエルソンも、その後の近代経済学の流れは、すべてワルラスのモデルに従っているからである。

ワルラスは、資本主義社会の市場を、単純なものから複雑なものへ、つぎの四段階にモデル化した：

- (1)交換の一般均衡
- (2)生産の一般均衡
- (3)信用ならびに資本形成の一般均衡
- (4)貨幣の一般均衡

ここで「一般均衡」とは、種々の財の市場の相互関係を一般的に扱うモデル、という意味である。このモデルは、数学的な取り扱いが難しいが、ヒックス、サミュエルソンら新古典派はこれに成功した。

経済学では生産要素を、土地・労働・資本の三つに区分する。資本主義経済の特徴は、これら生産要素の市場（土地市場、労働市場、資本市場）を、すべて具えていることである。このようにして、生産要素の配置に関しても経済合理性を追求できる点が、（必ずしも生産要素の市場を伴わない）一般の市場（商品経済）と異なる。

この観点から、(1)~(4)のモデルを解釈してみると、(1)は商品経済、(3)~(4)が、生産手段や（資本主義的）貨幣の交換を含む市場経済、と理解できる。

私の理解によると、社会主義市場経済という「市場経済」とは、この意味での生産要素の市場（土地市場、労働市場、資本市場）を創出するものでなければならない。さもなければ、先進諸国の資本主義経済に匹敵する経済効率を獲得することはできない。

具体的に言えば、土地市場の創出とは、土地の国有、公有制度にかえて、土地の自由売買を認めること。労働市場の創出とは、分配制度にかえて、労働市場を創出すること（職業選択の自由）。資本市場の創出とは、株式市場・債券市場を開設すること、商業銀行を設置すること（市中金利による貸付け制度の開始）、為替を自由化して資本の国際的な移転をはかること、である。これらを推し進めるならば、市場経済の機能はかぎりなく資本主義に近づく。

現代の資本主義は、古典的な姿でなく、さまざまな変化を被っている。たとえば、国家の介入による福祉制度。公共部門の公営化。環境保護政策の設定。こうした性格は、混合経済とも呼ばれるが、その中心はあくまで市場にある。混合的な（市場原理にもとづかない）部分はあくまでも、市場の外から市場を補うものにすぎない。

*

そこで問題は、こうした市場経済が「社会主義」と両立するか（「社会主義」のもっとでうまく機能するか）、ということである。

社会主義市場経済の「社会主義」をどう理解するか、いろいろ議論がある。いま、かりにそれを、①公有制の堅持、②共産党の政権、のことだと解釈しよう。②は、政治の問題

なので、さしあたり論ぜず、①の公有制について考えてみる。

公有制の第一の可能性は、所有の主体を変更することである。かつての国有制は、国家という単一の経済主体がすべてを所有する、つまり、あらゆる意思決定を行なうという制度で、計画経済を帰結した。これはむしろ、市場経済と両立できない。そこで所有の主体を、たとえば地方自治体や、個々の(国営)企業に移す。後者の場合、組合主義(サンディカリズム)と似た制度になる。こうすれば、国有制と違い、市場経済はうまく機能するかもしれない。なぜならこの場合、経済主体は、省や市、村、あちこちの企業と、複数になるので、それらのあいだで、売買を行えばよいからだ。

しかしこのやり方も、よく考えてみると問題がある。まず地方自治体と言っても、いったいどのレベルを所有の主体とすればよいのか。また、企業に自分自身を所有させた場合には、所有と経営が分離しないため、「自主管理」と同じ失敗を繰り返す可能性がある。いずれにしても、「資本主義の精神」を体現するような、合理的な企業経営を行なう主体をいかに創出するかに、問題があると云わなければならない。

*

公有制の第二の可能性は、所有を分割することである。

(近代的な)所有の概念は、ある財の、①使用、②収益、③処分、の包括的な権利を意味する。そこで、公有制を、③の処分権(売却する権利)を国家に留保し、あるいは公共的な制限を加えながら、①の使用権、②の収益権を、権利として独立させ、私的な経済主体に売買させることだと、解釈できることになる。

すべての所有権を、このように解釈できるであろうか。土地の場合、その使用権を設定して売買することは、可能だ。そして、使用権を売買できれば、それは③の処分と変わらない。すなわち、土地の無制限な使用権は、事実上の所有権なのである。現在、土地の使用権は70年の期限がつけられているが、要するにそれだけの違いである。

労働力商品の場合、企業にとっては、その使用、収益が念頭においている。労働力の処分とは、解雇にあたるであろうが、公有制がこれを認めないとすると、問題が生ずる。工場設備のような資本財の場合、その使用、収益の権利の処分と、その財そのものの処分を区別できる。したがって、使用・収益権を設定しても、国家や公共団体に、工場設備の処分権が残ることになる。公有制はここでも、問題を生ずるのである。

では、処分権を認めない(または制限を加える)公有制は、どのような問題を含むのであろうか。市場を通じて、資源の合理的な配分をはかる以上は、労働者の解雇や企業の保有する資産の処分、最終的には企業の倒産もありうることを、前提とせざるをえない。公有制がこれを制限するのであれば、その分だけ経済合理性を追求できないことになる。

結論として、公有制の第二の可能性について、つぎのように言えるだろう。経済合理性を十分に追求するのであれば、公有制を全面的なカタチで維持することはできない。

もし維持するとすれば、それは部分的なものになる。たとえば、鉄道や電信電話事業、郵便、水道、衛生事業などが、公営された。しかし、競争の可能性が広がると、合理化のため、郵便事業をのぞいていずれも八〇年代に民営化され、現在に至っている。

*

公有制の目的が、私的所有にもとづく富の過度の集中を防ぐことにあつたらば、同じ目的を達する別な方法は、いろいろ考えられる。たとえば、土地に対しては都市計画と売買制限。所得や資産に対しては、所得税、資産税、企業税。これらの方法をとったほうが、経済合理性をよりよく追求することができると思われる。

ここで再び私の考えをのべれば、「社会主義市場経済」にいう「社会主義」の意味する

ところを、所有制度と切り離して理解したほうがいいのではないかと思う。「社会主義」とは、私の定義では、市場の内部では解決できない資源の分配問題を、市場の外部(たとえば国家)が介入して、弱者を守ることなのである。社会主義の究極の目的は、人民の幸福を保障すること。人びとが、食料に困らず、住居に困らず、仕事や教育に恵まれ、安心して希望をもって、しかも自由に日を送れるなら、それが社会主義ではないのか。公有制にこだわって、経済がうまくいかないのでは何にもならない。市場の活力を最大限に生かしつつ、それを補う方法を考えるのが現実的である。

§5 ポスト冷戦時代の日中関係

社会主義市場経済が、実際問題としてどのように運用されようとも、中国の経済が今後もしばらく順調に発展していくのは間違いない。そして、大きな政治的混乱が起こらなければ、この発展は長期にわたって継続しよう。

中国には大きな潜在力がある。日本が、アメリカを追い抜くことは考えられないが、中国が追い抜いても不思議はない。中国がアメリカに匹敵する国力を手にしたとき、世界は二つの中心を持つことになる。

*

中国と日本とを、簡単に比較してみよう：

	〔中国〕	〔日本〕
文化的伝統	文化の中心国	文化の周辺国
人口	12億(アメリカの5倍)	1.2億(アメリカの半分)
民族	多民族国家	単一民族国家
体制	社会主義市場経済	資本主義市場経済
産業構成	農民80%	農民10%

中国と日本は、きわめて補完性が高い。日本には資本と技術があり、中国には人材と資源がある。中日両国の経済が一体となれば、双方にとって極めて有利だ。両国の緊密な関係が、東アジアを、ポスト冷戦の世界の三つの極の一つとするはずである。

これまで両国の障害となってきたのは、中国の経済発展がまだ初期段階にあったこと、そして、社会体制の違いであった。しかし中国は、「社会主義市場経済」を公認し、改革開放政策をもう一步押し進めた。加えて、中国は国内の法制度、社会制度の整備を進めている。GATTや世界銀行、国際著作権条約への加盟が実現すれば、日本はいっそう中国と緊密な結びつきを持てるだろう。

しかし、中日両国にとって、互いの結びつきを強めすぎることは、危険でもある。まず日本にとって、中国への接近は、アメリカの不興をかうことになりかねない。日本がいま中国への影響力を強めることはアメリカにとって脅威である。いっぽう中国にとっても、日本やアメリカへの依存を深めることは、望ましくない。ソ連カードを失ったいま、それ以外の国々との関係を強めることが、とりえず望ましい選択になる。中国は、韓国、ロシア、EC諸国、東南アジア諸国との関係をも強化していくだろう。

*

中国の今後を考えてみよう。

中国が、市場経済のルールに従って高度成長を続けていくとすると、日本がかつて経験したような問題にぶつかるはずである。

ひとつは、外貨の問題。近々人民元の国外持ち出しが自由になり、追って外貨兌換券も廃止されると予想される。現在の人民元は、購買力に比して低く評価されすぎている。人民元が国際通貨になれば、黒字が累積するにしたがって、切り上げが迫られるだろう。日本は、ニクソン・ショック（ドル＝三六〇円→二四〇円）と円高不況（二四〇円→一〇〇円）の、二度の大幅な切り上げを経験した。人民元の切り上げを長期的には見越して、経済政策を立てる必要がある。

もうひとつは、貿易摩擦の問題。中国は、安定した黒字基調を続ける必要があるが、主要な輸出先はアメリカと日本であろう。アメリカが日本に要求したような、貿易協定や構造協定を、今後はアメリカと日本が中国に要求することになるだろう。人権問題は、そのさきがけとも言えるが、国際的なルールにもとづいて中国の国内政策を進めるべきであるというのが、アメリカの言い分である。

アメリカと価値観の異なる国が、アメリカの地位を脅かすことに、アメリカはきわめて敏感である。アメリカは、ソ連の挑戦を斥け、イスラム教徒の挑戦もはね返した。中国の挑戦は、撃退するのがむずかしいだけに、熾烈なものになるだろう。アメリカとの摩擦は、中国の国内体制が国際的なルールに近ければ近いほど少なく、したがって世界にとっても安心できる。

*

この点から、最後にもう一度考えなければならないのは、「共産党の政権」という意味での「社会主義」市場経済だ。

市場経済を合理的に運営するためには、制度づくりを進めることが大切で、あとは市場にまさせるのがよいことは、すでにのべた。政府が経済に直接介入する必要はないから、共産党が政権を握っていなければならない必然はない。経済の改革開放が進むにつれ、政治的な自由を求める声は、再び起こるだろう。そしてそれを、外国も支持するだろう。

しかし、それはしばらく先の話である。当面は、共産党の政権に、存在理由があると思われる。それは、農業と工業の関係である。

中国はまだ、農民主体の国家である。農民の利益を守るためには、農産物価格を高めに（工業製品の価格を低めに）設定する必要があることをのべた。また、農業は工業と違って、「倒産」制度を取り入れても経済合理性が増すわけではない。中国の農村がかなりの比重を占めているあいだは、共産党政権が人民に支持される可能性が高い。しかしそれでは、西側諸国と社会運営のルールが違いすぎ、経済発展に支障が出るかもしれない。

共産党の政権を維持したまま、西側諸国の要求を満足させるひとつの可能性は、党内の民主化を進めることである。共産党は、冷戦時代のようにイデオロギー的にも軍事的にも、誰かと敵対する必要があるわけではない。そこで、党の指導部を、複数候補の投票で選ぶことにする。自民党の派閥のように、党のなかにいくつかグループがあってもよいかもしれない。こうして、可能なかぎり民主主義にしたがって社会を運営する。日本も政権交替がない（なかった）という点で、アメリカのような民主主義とは言いにくい。中国が中国のやり方を考えるなら、それも認められてよいのではないか。

*

さて、日本が中国の発展に対して当面なすべきことは、①技術・資本の移転、そして、②市場の開放、である。これには、中日合弁企業のかたちが自然である。合弁企業であれば、日本は積極的に資本を移動し、製品の輸入に努めるだろう。

いままで、合弁企業の成立を阻害してきたのは、中国の市場経済が未発達であること、それに両国の経済制度の違いが主たる原因だった。中国は急いで、市場（特に、土地、労働、資本の市場）を発達させなければならない。市場が形成されれば、（均衡）価格が形成される。この価格は、妥当な経済合理性を持っているはずだ。こうして価格が形成されてはじめて、会計制度（経営の合理化）と金融制度（資源配分の合理化）を整備できる。こうした制度の整備が、中国経済の国際化にも、中日合弁の推進にも欠かせない。

中国経済のなかで、健全企業（効率の高い近代的な企業）が急速に成長していないと、採算の悪い国営企業、それ以外の企業を整理することができない。まず、個々の企業を、工場ごとに経営診断・資産評価し、必要なら資産・人員を効率の高い企業に売却・移転する。それでも駄目なら、倒産の措置をとる。これが、これからの数十年間に必要なことである。

このためにおろそかにすることができないのが、教育投資である。

人民元の現在の為替レートからすると、労働集約型の産業を立地することに、国際優位がある。しかし、中国の経済が体力をつけるに従って、為替レートは現在の数倍に上昇するであろう。物価の上昇を考えると、かなり早い時期に、技術集約型の産業にシフトする必要がある。そのためにも、将来不足するであろう、高い知識と技術をそなえた人材を、特に農村地域に要請しておく必要がある。

*

日本と中国の関係は、ちょうどかつてのイギリスとアメリカのような関係になるだろう。あるとき逆転がおこり、中国が日本にとって代わりはじめる。

中国経済がこのように順調に発達すれば、やがて（工業部門における）日中経済の同質化が実現する。その段階ではじめて、日中の対等な国際分業が成り立つだろう。日中は、基礎になる資源の賦存状態が異なるので、互いに「貿易の利益」を享受できるはずだ。

両国は、文化や社会体制が異なっても、二〇四〇年までに半世紀にわたる理解と協力の関係を堅持すれば、それが新しい緊密な結びつきの基礎となるに違いない。日中関係のよりいっそうの強化が、将来のアジア、ひいては世界の平和と発展に寄与すると信ずる。

"Post-War World And The Relation Between China And Japan" by HASHIZUME, Dai-saburo 1993 February

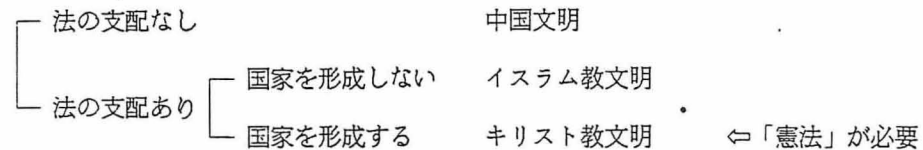
1993-5-6/11

現代史研究会
於：河合塾
文化教育研究所

国防と日本国憲法

1993. 5. 26
橋爪大三郎
(社会学)

§すべての文明が憲法を持つわけではない



§憲法～人権～自然法～国家主権の関係

- * トマス・アクィナス「神学大全」によると、上位の法が下位の法をコントロール
 - 神の法 ～全宇宙的な法則性
 - 自然の法 ～人間の理性の相関物
 - 実定法(国王の法) ～国王(キリスト教徒と限らない)の制定する法
- * 教会分裂→宗教戦争→宗教的寛容→国家と教会の分離(政教分離)→自然法が上位に
- * 社会契約説：自然法による、制定法(国家主権)の基礎づけ
 - 憲法に先立って、国家を形成する人民の意思(憲法制定権力)がある
 - 人民の権利の委譲(自由の制限)は条件付き(生命・身体の安全が保証される限り)
 - ⇨暴政に対する「抵抗権」、自然法にもとづく「自衛権」

§日本国憲法と自衛権

- * 日本国憲法(第9条)と日米安保条約は、ワンセット
 - 個別自衛権(自衛隊)は、有事の際のアメリカ軍の展開と一体に位置づいている
 - ⇨実質的に、集団自衛権(ただし片務的なので、ちょっと変則)
- * 集団自衛権(攻守同盟)を、国連は認める 冷戦は、集団自衛権を前提とした日米安保条約は、国連の強化をうたっている
 - 日本政府は、日本国憲法は集団自衛権を認めていない、という解釈をとってきた
 - 日本国憲法は、国連に対する評価・解釈を示していない
- * 湾岸戦争の多国籍軍は、集団自衛権の範囲を超えている ⇨予防戦争
 - ①事前に、多国籍軍参加国の間に約定はなかった、②「自衛」の必要が乏しい
 - 日本が戦費130億ドルを支出したことについて、国民にどうい合意があったか
- * 自衛隊が国連のPKO、PKF任務に従事することは、自衛隊法を改正すれば可能
 - 日本国憲法は、主権の行使としての「戦争」を放棄している
 - 国連の指揮下に入れば、日本国の主権の行使とは言えない
 - 国連は、国家主権の同盟である「集団自衛権」よりも、上位の機関と考えられる

§憲法改正について

- * 憲法改正＝憲法制定権力(国民主権)の発動
- * 憲法改正(の可能性)、政治改革、社会改革、民主主義の成熟はワンセット

§参考文献 橋爪大三郎 1992 「民主主義は最高の政治制度である」現代書館
橋爪大三郎 1993 「社会がわかる本」講談社
橋爪大三郎ほか 1993 「僕の憲法草案」径書房
M. ウェーバー「支配の社会学」「支配の諸類型」創文社
T. ホッブズ「リヴァイアサン」(世界の大思想＝河出 or 世界の名著＝中公)

相模原消費生活センター
「暮らしの大学」

消費社会論

～成熟した社会と満足していない消費者～

1993. 9. 14
橋爪大三郎
(東京工業大)

§消費とはなにか? ——市場から見た社会——

- * もともとは生産＝消費 ⇨ 生産－市場－消費
 - これを、市場から見ると、消費者+企業(+政府)ということになる
- * 消費者＝家計(household)：効用を極大にするよう行動
 - 生産者＝企業：利潤を極大にするよう行動
 - 政府：税金をとって、行政を行なう
- * 自由主義経済(古典資本主義)：小さな政府(自助努力)
 - 福祉社会：「市場の失敗」を補うため、政府が介入(再配分)
 - 日本の七〇年代……高度成長のひずみ 一億総中産階級 大量生産大量消費
 - 消費社会：消費が、効用のためでなく、自分の地位を確認するためのものに
 - 多品種少量生産 デザイン(付加価値) ブランド 差異化 個性 バブル
 - ?
 - 日本の九〇年代以降……改革の時代 国際化の時代

§「55年体制」の崩壊で、なにが変わるのか?

- * 保守/革新 冷戦⇨日米同盟⇨自民党長期政権(社共は政権を渡さない)
 - ⇨与党/野党の役割分担(国会の形骸化)⇨自民党・派閥政治
 - 自民/非自民 細川政権は過渡的(社会党のキャスティング・ポート)
 - ? (保守二党、もしくは、ゆるやかな多党制)
- * 生産者優位 →消費者優位
 - 政・官・財の「鉄の三角形」 国会の復権・許認可の解消・地方分権
 - リヴィジョニスト(日本異質論者) (政治改革)
 - は、この構造が不変だと考えた ⇨コメ輸入自由化・直間比率見直し(消費増税)
 - ⇨構造協議、貿易目標設定 消費税増税+所得税減税
- * アメリカ・クリントン政権は、細川政権の誕生を歓迎している。

§成熟した社会で、なにを求めればいいのか

- * 経済の国際協調
 - 対米黒字の解消～内需拡大
 - 対外援助 パレスティナ、カンボジア、ロシア、中国、ベトナム、北朝鮮、……
 - 第三世界(ODA、2兆円基金、……)
 - 技術援助、文化支援(たとえば、文盲絶滅計画)、……
 - * 安全・安心・自由・心の豊かさを求めて 物質的欲望～限界効用の逓減
 - 政治改革 ×汚職 ○党内民主主義
 - 教育改革 ×受験地獄 ×ダメ大学 ○学校自由化
 - 土地改革 ×投機 ○都市計画
- これらはいずれも、市場で購められない(行政)サービスで、しかも人びとの人生に大きな影響を与える。よい政治、よい教育、よい住居なくして、よい人生はない。これら「公共的」な消費生活を充足することが、成熟社会の幸福への道である。

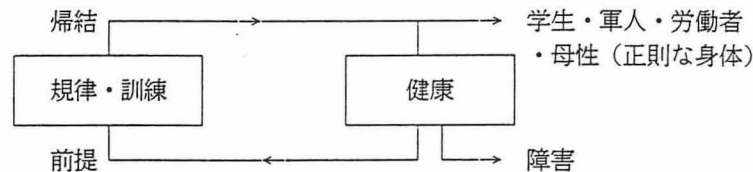
講師紹介 (はしづめ だいさぶろう) 東京工業大学工学部助教授 (社会学)。1948年生まれ。『はじめての構造主義』(講談社現代新書)、『大学は変わります』(共著・青弓社)、『橋爪大三郎コレクションI~III』(勁草書房)など。

健康とは何か?

* Def. 身体的良好な状態 (積極的? 定義) この意味での健康は「普遍的な状態」。病気でない状態 (消極的定義) 身体とともに健康もある。

* 近代的概念としての「健康」~測定・記述の方法と相関的
物理学 -> 時間、位置、速さ、強度、... => 身体検査、運動能力
医学 (顕微鏡) -> 病原菌、伝染、... => 消毒、衛生、
統計学 -> 分布、平均、分散、... => 正常/異常、得点、

* 健康の社会的機能

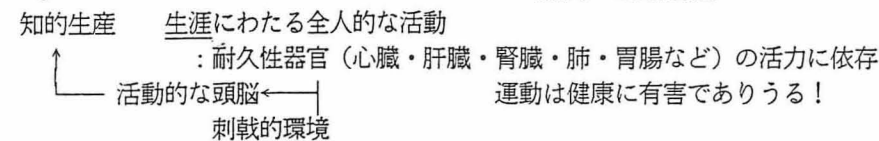


M. Foucault (フランスの思想家・歴史学者) 『監視と刑罰』
犯罪者の監視装置 (監獄) の誕生が、近代の主体 (正則な身体) の形成に決定的イギリスではこれに先立つ時期、怠惰が取締まれ、勤労が美德 (義務) とされた。

ポスト近代と、健康の変容

* ポスト近代...近代の「深化」 身体機能の、社会的意味が変化していく
単純労働 (マルクスの予想) => 知的労働
第二次産業 => 第三次産業 (知識集約化産業)
* 健康の消費
消費社会 ~ 生産 (設備) 過剰社会 ~ 健康チャンス過剰社会 (学校の独占が崩れる)
運動部からサークルへ 強制 -> 任意 目標 -> 楽しみ
プレスティッジ (示現) としての健康 会員制フィットネス・クラブ
健康であることと、社会的に有用な労働力であることとの関係が絶ち切られた。

* “知的生産を支援する健康”とは何か
軍隊...人的消耗を前提 青年~壮年男子の、運動能力をもっぱら問題にする (筋力・運動機能)



21世紀の大学と、健康開発

* 運動系 規律訓練型一斉授業 => サークルまたは個人のスポーツランド
* 内蔵系 => 禁煙・禁酒・食餌 (薬膳)、総合生活管理
* 環境 物的環境: 学内美化 => フレキシブル・ワーク・プレイスの追究
人的環境 精神衛生 => 大学の組織を、開かれたものにする

芸術と産業: その古典的対立

(1) 芸術 art/産業 industry は、近代の古典的=制度的区分である devided halves

(2) 芸術とは何か 美=よいかたち ...普遍性

芸術: 自分がよいかたちをつくること 独創の制度 天才
デザイン: みんながよいかたちをつくること 複製技術 産業化

(3) 産業とは何か 産業 - 自由と人権のシステム - 芸術

[ルール] 何をどのようにつくってもよい、ただし、生産要素を市場で調達し、製品を市場で販売すること。 => 「人」はそこでは、置き換え可能
生産/消費 の分離 消費者主権 (ego-oriented な、私的小宇宙)

(4) 産業の発展/芸術の停滞

・産業xテクノロジー -> イノベーション
・芸術 [作品~複製技術によって、産業化へ アマチュア、セミプロの敗退
パフォーマンス~複製技術なし マイナー芸術 (無形文化財) への道
芸術は、消費の対象となり、古典的な「産業の対抗要因」としての地位を喪失した

「芸術-産業・体」は可能か cf. 軍産複合体 military-industrial complex

(1) 産業の芸術化=>芸術の産業化 <-芸術/産業という区分に従った、暫定的な課題

(2) 芸術の産業化とは何か? 産業化 industrialization ~ふつつ工業化、近代化
・芸術作品が市場を通じて売れること...すでに実現 を意味する
・芸術行為が市場を通じて支持されること...教育 (芸術行為の増殖) => 家元の道

(3) 産業の芸術化とは何か?
・企業 (産業界) が市場を通じないで、芸術行為を支持すること...すでに実現
・企業 (産業界) が市場を通じて、芸術行為を支持すること...もっと広がっている
・企業それ自身の活動 (労働) が、芸術行為になること...市場 (採算) の制約あり

(4) 企業と芸術とが、そのまま一致することはありえない
企業と企業の相互関係は、市場を通じて決まっている (産業連関->分業系)
-> 企業の変容=企業における労働の変容=雇用・労働・報酬形態の変容 => 職人集団化

新しい社会システムとは何か?

(1) “「芸術」が人間の生き方の理想で、「労働」は苦役である”は錯覚 (イデオロギー)
-> 産業が「芸術化」する必要は特になく; 資本主義と別個の新しいシステムもない
(2) 問題があるとすれば、芸術が自己目的化しても仕方ないように、産業も自己目的化しても仕方ないこと。(利潤は目的でなく、制約条件である)

・それらは人間が、よりよく生きるための仕組みであり、産業 (経済) - 政治 - 軍事 - 科学 - 芸術 - 教育 ... は手を携えて、人間という価値の回りをめぐっているのだ。
・制度が制度であることを自覚し、誤解 (たとえば日本の文脈) をとり除き、「個人の自由と人権のシステム」と調和的になるよう、つねにシステムを手直ししていくこと

1993-5-8/11

東京都高等学校
倫理・現代社会研究会

変容する社会の社会科学(学)

—ポスト冷戦世界と日本の選択—

1993. 10. 7

橋爪大三郎
(東京工業大)

□0□ 講師自己紹介(はしづめ だいさぶろう) 社会学専攻。著書は資料にあるもののほか、『民主主義は最高の政治制度である』(現代書館)、『僕の憲法草案』(径書房・共著)、『わかりないうための社会学入門』(別冊宝島・共著)、『橋爪大三郎コレクションI~III』(勁草書房)、『大学は変わります』(青弓社・共著)など。

□1□ ポスト冷戦世界とはなにか?

(1)冷戦世界とは何だったか

冷戦……準臨戦態勢 核のカサ 集団安全保障(軍事同盟) アメリカの覇権&ソ連の挑戦 自由経済vs計画経済 国連の機能不全 旧敗戦国の復興・発展 米ソ両超大国の共通点: ①イデオロギー国家(脱国民国家)、②世界戦略、③科学技術

(2)冷戦は日本に何をもたらしたか

吉田茂ドクトリン 明治の発展~日英同盟 昭和の破綻~日米対決 ∴日米同盟
⇒ 軽装備=日米安保、経済立国に専念、「貿易の利益」を享受
アメリカの相対的停滞と、日独の経済大国化、ソ連の崩壊

(3)戦後日本・知識界の不毛

政界: 保守(自民党) vs 革新 自民党一党支配 後援会・派閥・年功序列システム
官界: 戦時統制・管理貿易 → 許認可・行政指導・天下り
財界: 株式相互持ち合い シェア拡大競争 企業=共同体 年功序列・終身雇用
知識界: マルクス主義の優位 戦後知識人(隠れマルクス主義) マイナーワールド
知識界の言論は、現実(政・官・財)と遊離した、学術的空論となっていた

(4)冷戦の崩壊は、何をもたらしたか

* 米ソ両極世界 ⇒ アメリカ一極=多極世界 新世界秩序 国連の復権
* 「55年体制」の崩壊 日本国民がはじめて「政治的選択肢」を手に入れた
⇒ 改革の時代 日本の制度を国際フォーマットに合わせる=国際化
eg. コメの自由化、規制緩和、外国人の受入れ、……

(5)東アジアの台頭

中国のプレゼンス : アメリカを凌駕する可能性のある国は中国のみ~人口12億
日本は中国にとってみれば、「ちょっと大きな香港」にすぎない。
明治以来の日本の「脱亞入欧」政策は、転機をむかえる。「先行者の利得」の消失

□2□ 社会科学(学)教育とはなに(だった)か

(1)科学……仮説+実験 特定の価値観・価値判断から独立であること~普遍性

普遍(universal): 時間・空間を問わず、いつでもどこでも成立する
価値自由・価値中立性

(2)社会科学(学)……“社会”についての“科学的”研究

対象~社会: 人間の行為(価値判断)の集積 意味・価値・ルール
方法~科学: すべての人が承認する普遍性をそなえる 事実+論理
⇒社会科学(学)は、単なる知識でなく、実践(プラクシス)としての性質をそなえる
↳ 市民としての行動様式の習得

(3)歴史……過去の社会の事実関係とその意味 → 戦争責任

地理……現在の社会の事実関係とその意味
政治経済……現在の社会の制度とその理論(政治学、経済学の対応物)
現代社会……?
倫理社会……? ↳ 社会学? 哲学? 対応物がない

* 総じてこれらの教科は、社会科学(学)を知識に還元しようとする強固な傾向をもつ
あるいは、価値判断を避けようとする eg. 現代史はやらない、宗教は教えない、……

(4)戦争責任はなぜ教えにくいのか

責任(responsibility)=応答可能性: 事実を事実と認め、ある事態が誰の意思決定によって惹き起こされたかを明らかにする。

* 正統な政府は、前の政府の条約・対外責任(戦争責任を含む)を継承する〔原則〕
日本人は戦争を「反省」したが、それは「戦争を起こしたのは自分たちでないや」と思うことであり、過去を忘れることだった。(「忘れるな」と叫ぶ運動も同列)

(5)憲法はなぜ教えにくいのか

「憲法が大切」と教えるだけでは、憲法が置物になってしまう。
* 「護憲勢力」の誤解 ← 憲法を遵守することと、憲法改正を論ずることは両立する
* アジア法文化の誤解 ← 法は「支配者の命令」である(∴支配者を拘束しない)
この法文化は「校則」のなかに生きている
* 憲法 ~ ①自律的なルールとしての法、②権力者との契約=法、③法の支配=民主主義
憲法はその構造を教えるべきで、内容(人権、社会権、……)を教えてもわからない。

(6)民主主義はなぜ教えにくいのか

民主主義=討論(意思の表明)+多数決(意思の集計手続き) ← “みんな仲よく”
・民主主義は、高度な制度(文化)であって、人間の自然な感情を逆なでする
eg. 言論・表現・思想信条の自由(民主主義を否定する思想の自由)、少数意見の尊重
・日本の共同体文化、組織文化には、討論や多数決を是認する伝統がなかった
Q クリントン大統領はなぜ、議会の解散を宣言したエリツィン大統領を支持したか?

(7)差別はなぜ教えにくいのか

* 差別は、差別される少数者(被差別部落出身者、在日韓国朝鮮人、障害者……)の問題
となってしまう → 「かわいそう」「差別しないようにしましょう」 → 差別再生産
* 自分の問題(個々人の多様性を認めようという、平等の問題)とならないとだめ
(法の下の)平等~区別しない~自分の属する集団とそうでない集団の境界を開く

(8)国連はなぜ教えにくいのか

* 国連(United Nations)~旧連合軍が形を変えたもの~軍事同盟 日独…敵国条項
安全保障理事会~大国の一致による軍事力の発動 集団安全保障を認める
* 日本国憲法9条「戦争放棄」→ (個別)自衛権の是認(集団安全保障は否認)
* 日本の国連加盟(まして安保理・常任理事国就任)は、矛盾を引き起こす × 平和幻想

□3□ 社会科学(学)教育の目的とはなにか

(1)社会科学(学)教育の目的: 自立した市民を育てること 市民~ルール・マナー・決断
市民: 市民社会(法共同体)の構成員~法の創出者(主権者)でもある ≠ 庶民
よりよく生きるための技術 × 知識

(2)ケース・メソッドの効用 市民としての判断を支援する

Q 憲法を否定し、政府の転覆をはかる陰謀集団が集まっている、どうしたらいい?
Q 服部君の射殺事件があった、あなたはどうか裁判をください?
Q 『ちびくろサンボ』が絶版になることに、あなたは賛成? 反対?

(3)ディベートの効用

目的は、結論でなく、それに至るプロセスにある。
「自分の意見をのべる」ようになることが重要(関心+知識+決断+試行錯誤)
そのあとで文章を書く課題を課すと、よく書けたものが出てくる

(4)社会科学(学)教育において、教師と生徒の関係はどうあるべきか

初等教育(小・中学校): 教師=権威の源泉 権威(authority): 信頼の連鎖の終端
× 対等な友人 × 子ども視(人格の独立と尊厳は絶対)
中等教育(高校): 教師=権威の所在をしめず媒介者 権威の所在~テキスト、学説
なぜあることが「正しい」とされるのか、その理由を説明できなければならない

(5)社会科学(学)教育は、社会を「再生産」する 社会科学(学)の規範的側面
日本が自らの社会をコントロールし、国際社会の一員としての期待に応えていくために
社会科学(学)教育は必須 「改革の時代」は、その最善の場を与えている

1993-5-9/11

~~~~~

工大祭講演  
社会科学部

いま、なぜ政治改革なのか？

~~~~~

1993. 10. 17
橋爪大三郎
(東京工業大)

□0□ 講師自己紹介 (はしづめ だいさぶろう) 社会学専攻。著書に、『冒険としての社会科学』(毎日新聞社)、『民主主義は最高の政治制度である』(現代書館)、『僕の憲法草案』(径書房・共著)、『かりたいのための社会学入門』(別冊宝島・共著)、『社会がわかる本』(講談社)、『橋爪大三郎コレクションⅠ～Ⅲ』(勁草書房)、『大学は変わります』(青弓社・共著)などがある。

□1□ なぜ、55年体制が崩壊したのか？

(1)冷戦は日本に何をもたらしたか

冷戦：準臨戦体制 米ソ超大国による「力の均衡」 核のカサ →レーガンのSDIへ
吉田茂ドクトリン 明治の発展～日英同盟 昭和の破綻～日米対決 ∴日米同盟
⇒ 軽装備＝日米安保、経済立国に専念、「貿易の利益」を享受
アメリカの相対的停滞と、日独の経済大国化、ソ連の崩壊

(2)戦後日本・知識界の不毛

政界：保守(自民党) vs 革新 自民党一党支配 後援会・派閥・年功序列システム
官界：戦時統制・管理貿易 →許認可・行政指導・天下り
財界：株式相互持ち合い シェア拡大競争 企業＝共同体 年功序列・終身雇用
知識界：マルクス主義の優位 戦後知識人(隠れマルクス主義) マイナーワールド
知識界の言論は、現実(政・官・財)と遊離した、学術的空論となっていた

(3)冷戦の崩壊は、何をもたらしたか

* 米ソ両極世界 ⇒ アメリカ一極＝多極世界 新世界秩序 国連の復権
* 「55年体制」の崩壊 日本国民がはじめて「政治的選択肢」を手に入れた
⇒ 「改革」の時代 日本の制度を国際フォーマットに合わせる＝国際化
eg. コメの自由化、規制緩和、外国人の受入れ、……

□2□ 政界再編と、選挙制度改革

(1)政界再編の底流 国鉄改革・電電改革→官公労の弱体化→総評解体・連合の成立→
社会党の支持基盤がなくなる→公明党の竹下派(羽田新党)接近

(2)保守二党論 保守はもともと複数政党だった(政友会・民政党～自由党・民主党)
冷戦が終わった(革新政権がありえなくなった)段階で、羽田グループの二党論が現実
背景～自民党のサブ・カルチャー(派閥政治)の弊害が、その極に達していた
はじめの作戦：選挙制度改革→二大政党制 実際は：政治改革流産→離党・総選挙

(3)選挙制度改革

小選挙区……二大政党に 政策論争中心 死票が多い 有権者の意向に敏感

比例代表……小党分立に 有権者の意見の広がりを反映 死票が少ない 連立工作
拘束名簿式は党官僚の権限を拡大 ←→有権者を向く政治家
現行中選挙区制は、比例代表制に近い

(4)政治改革 世論は「金権腐敗」の一掃ばかりを言い立てる傾向がある
政治資金の公的助成……①政治に金がかかる、②それを表に出す、点から評価できる
できれば、有権者が「身銭」を切る感覚がもっとあるとよい。
国会改革……委員会の活性化(討論)、不合理な慣例の廃止、党議拘束の廃止

□3□ 政治システムを再生させるために

(1)政治とはなにか 政治：関係者みんなを拘束する決定を下すこと ミクロ～マクロ
(2)民主主義とはなにか 法を守る人びと(市民)が、その法を自分で制定するシステム
民主主義は、特定の価値に関与しない「手続き」からなる 自由と人権のシステム
民主主義＝討論(意思の表明)＋多数決(意思の集計手続き) ←→「みんな仲よく」
・民主主義は、高度な制度(文化)であって、人間の自然な感情を逆なです
eg 言論・表現・思想信条の自由(民主主義を否定する思想の自由)、少数意見の尊重
(3)憲法とはなにか 「憲法が大切」と教えるだけでは、憲法が置物になってしまう
・「護憲勢力」の誤解 ←憲法を遵守することと、憲法改正を論ずることは両立する
・アジア法文化の誤解 ←法は「支配者の命令」である(∴支配者を拘束しない)
憲法 ～①自律的なルールとしての法、②権力者との契約＝法、③法の支配＝民主主義
憲法はその構造を教えるべきで、内容(人権、社会権、……)を教えてもわからない。
(4)国連とはなにか
国連(United Nations)～旧連合軍が形を変えたもの～軍事同盟 日独…敵国条項
安全保障理事会～大国の一致による軍事力の発動 集団安全保障を認める
日本国憲法9条「戦争放棄」→(個別)自衛権の是認(集団安全保障は否認)
日本の国連加盟(まして安保理・常任理事国就任)は、矛盾を引き起こす ×平和幻想
(5)社会科学とはなにか ←→自然科学：客観的に存在する法則を研究
社会科学(教育)は、社会を「再生産」する 社会科学の規範的側面
日本が自らの社会をコントロールし、国際社会の一員としての期待に答えていくため
に、社会科学(教育)は必須 「改革の時代」は、その最善の場を与えている

1993-5-10/11

経済同友会・新しい国
家像を考える委員会WG
於：銀行倶楽部4F3

93.10.21
日本はどういう平和国家をめざすべきか
橋爪大三郎(東京工業大学)

□0□ 講師自己紹介(はしづめ だいさぶろう)……東京工業大学工学部助教授、社会学専攻。著書に『言語ゲームと社会理論』『仏教の言説戦略』『現代思想はいま何を考えればいいのか』(ともに勁草書房)、『冒険としての社会科学』(毎日新聞社)、『民主主義は最高の政治制度である』(現代書館)、『社会がわかる本』(講談社)、『僕の憲法草案』(径書房・共著)、『小室直樹の学問と思想』(弓立社・共著)、『かりたいあなたのための社会学入門』(別冊宝島・共著)、『大学は変わります』(青弓社・共著)、『橋爪大三郎コレクションI~III』(勁草書房)などがある。

□1□ 平和憲法が、平和をもたらしたのか?

- (1) 国家は戦争をするものである
 - 絶対王制→主権国家(外交・軍事・警察+α) ←→ホッブスの自然状態
 - * 憲法9条は、戦争放棄を宣言 ⇒その前提:もともと国家に、交戦権あり
- (2) 冷戦……準臨戦態勢 核のカサ 集団安全保障(軍事同盟) アメリカの覇権&ソ連の挑戦 自由経済vs計画経済 国連の機能不全 旧敗戦国の復興・発展 米ソ両超大国の共通点:①イデオロギー国家(脱国民国家)、②世界戦略、③科学技術
- (3) バクス・アメリカーナと、日米共栄圏の時代 日本の繁栄=アメリカの国益
 - * 吉田茂の構想 明治の発展~日英同盟 昭和の破綻~日米対決 ∴日米同盟
 - ⇒ 軽装備=日米安保、経済立国に専念、「貿易の利益」を享受
 - 結果:アメリカの相対的停滞/日独の経済大国化/ソ連の崩壊 構想の前提が崩壊
- (4) 戦後日本・知識界の不毛 現実世界←→知識界
 - 政界:保守(自民党)vs革新 自民党一党支配 後援会・派閥・年功序列システム
 - 官界:戦時統制・管理貿易 →許認可・行政指導・天下り
 - 財界:株式相互持ち合い シェア拡大競争 企業=共同体 年功序列・終身雇用
 - 知識界:マルクス主義の優位 戦後知識人(隠れマルクス主義) マイナーワールド化
 - 知識界の言論は、現実(政・官・財)と遊離した、学術的空論となっていった

□2□ 日本は平和のため、なにをなすうるか

- (1) ポスト冷戦世界の国際秩序
 - * 米ソ両極世界 ⇒ アメリカ一極=多極世界 新世界秩序 国連の復権
 - * 中国のプレゼンス アメリカを凌駕する可能性のある国は中国のみ~人口12億 日本は中国から見れば「ちょっと大きな香港」 「先行者の利得」の消失
 - ⇒ 明治以来の日本の「脱亞入欧」政策は転機に 米・欧・中・日4極体制?
- (2) Df. 平和:戦争がないこと ⇒戦争を抑止する:消極的平和
 - * 平和憲法を持つ=戦争を放棄する=平和を願うことと、(消極的)平和とは関係ない
 - * (消極的)平和の方法論は、パワー・ポリティクス以外にありえない
 - ∴すべての国が軽武装化する⇒軍事的冒険主義への誘惑が十分に大きくなる⇒戦争
- (3) 消極的平和への方法論
 - * 集団安全保障(軍事同盟)……国連はこれを前提。日本政府はこれを違憲と解釈
 - 日本国憲法は、平和への方法論がない 「9条」は進んだ理念ではない
 - * 単一の安全保障機構 国連の復権 アメリカに代わる軍事的主体を構築できるか?

- (4) 湾岸戦争……安保理の決議(五大国の同意・黙認)+アメリカの主導+多国籍軍 イラクのクウェート侵攻を撃退する限定戦争 アメリカのヘゲモニーを国際的に承認 正義=クウェートの主権回復 アメリカ・多国籍軍は正義を担保 制裁の成功⇒法
- (5) カンボジアPKO……停戦合意+国連の暫定統治機構+各国PKO部隊・文民警察 主権の崩壊(内戦)→停戦→主権の代行(暫定統治)→選挙→議会=主権の再建 (PKOのプロセス)

- ①自衛隊の部隊の派遣が、憲法・国内法に照らして合法的か ←憲法は想定していない
- ②日本のPKO部隊は、日本政府/国連の、どちらの指揮下にあるのか

□3□ 日本は、どのような平和を希求すべきか

- (1) Df. 平和:戦争が必要ない状態 ⇒戦争の原因をなくす:積極的平和 積極的平和の条件
 - ①各国の不均等が大きすぎないこと(×貧困)
 - ②各国の体制が、民主主義的~自由主義的であること(×独裁)
 cf. アメリカ・対・ファシズム、アメリカ・対・ソ連、アメリカ・対・北朝鮮、……
- (2) 積極的平和は、国際社会の“正義”に基礎づけられる。
 - * 正義(あるべき状態)
 - i 現状維持(既得権) 富を、法か合意に基づかない方法で(相反する?) は移転しない。 ~慣習的正義
 - ii 平等 すべての国々、すべての人々が等しい権利を分有
- (3) 積極的平和への方法論
 - * 世界リベラリズム……①民主主義~民主的手続きによる政治は、戦争に訴えない。
 - ②自由経済~どの国も「貿易の利益」を享受し豊かになる。
 - ヘクシャー=オリーンの定理:自由貿易のもとで、要素価格(含む賃金)は均等する。
 - ⇒長期的に均等を実現⇒正義! ただしその前提:生産関数の同一性=技術移転
 - * 世界ソシアリズム……①民族自決~すべての民族グループは、他から独立な政治的選択ができる。 →かならずしも、民主主義でない
 - ②国際協力~先進国は、発展途上国に対して援助の義務を負う。
 - 「配分的な正義」実現のためには、基礎となるパラメータ(土地、人口)の衡量が必要
 - ・戦争を抑止するための方法論として、資本・技術の移転だけでなく、土地の再配分(民族移住)が日程にのぼってくる可能性も exアメリカ、オーストラリア、……
- (4) 積極的平和への世界戦略
 - * 世界戦略 ①世界リベラリズム×世界ソシアリズム ~組み合わせ
 - ②戦略を推進する主要国のスクラムをどう形成するか
 - * ①⇒日本が独自の判断を下せるよう、世界の实情に関する良質のデータを共有すべき
 - cf. ビスマルクが高度な判断を下せたのは、当時のヨーロッパの文化・民族・戦略データについて緻密な情報をえていたから。
 - * ②⇒主要国(米・欧・日・中・ロ)のあいだで、国際的な任務分担を行なうべき
 - そのための組織は当面、国連しかない→ 適当な時期に、常任理事国に
- (5) 憲法と国際的責任(世界戦略)との矛盾⇒世界戦略が優先⇒憲法改正
 - * 手続き重視:時間をかけ論議をつくして改正する (前文などが書き変わるのも重要)
 - * 「九条」→①日本国は、自衛のための戦力(自衛軍)を保持する。
 - ②自衛軍は、国際社会の合意により、平和を実現するための戦力が形成された場合に、その指揮のもと、国外で行動することができる。
 - 自衛隊→自衛軍
 - ただし、当面は「戦域ミサイル防衛構想」が、岐路となるだろう

1993-5-11/11

札幌大学・新入生講演会
於：2301教室（講堂）

大学が変われば
社会が変わる

1993. 11. 26
橋爪大三郎
（東京工業大）

□0□ 講師紹介

はしづめ だいさぶろう……1948年神奈川県生、社会学者。東京大学社会学科、同大学院社会学研究科博士課程修了。執筆活動ののち、1989年より東京工業大学助教授。著書に『言語ゲームと社会理論』『仏教の言説戦略』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『橋爪大三郎コレクションⅠ～Ⅲ』（以上、勁草書房）『社会がわかる本』（講談社）『民主主義は最高の政治制度である』（現代書館）『はじめての構造主義』（講談社現代新書）『冒険としての社会科学』（毎日新聞社）『小室直樹の学問と思想』（共著・弓立社）『かりたいあなたのための社会学入門』（共著・別冊宝島）ほか。

□1□ 大学は人類の知的共同体である

- (1) 〔人類……人種・民族・文化に関わらない共同体 ー 普遍性（いつでもどこでも成立）〕
〔知識……思考の方法と成果（→書物） 大学は、知識を伝える場所〕
- (2) 普遍的な知識 ギリシャ：幾何学・哲学 ユダヤ：律法 中国：文字
* イスラム：イスラム法学 世界でいちばん最初に大学をつくったのはイスラム教徒
それはなぜか？ 「二重の幸福論」……アラーは、地上と天国の両方に責任を持つ
* キリスト教：神学 キリスト教徒はイスラム教徒のまねをして大学を作った
人文学：ラテン語（ローマ法）、ギリシャ語（新約聖書）、ヘブライ語（旧約聖書）
「二重の王国論」……キリストは、地上の王国にノータッチ → 国王の統治
- (3) 大学は、国際組織 教授・学生のギルド（共同体＝町） college → universlty
cf MIT …… institute

□2□ 日本の大学は、どこがおかしい

- (1) ①国が大学を作った → 大学設置基準 × 自生的な大学
↓ その目的：官吏（新エリート養成） × 藩校・寺子屋・女紅場・塾
- ②受験地獄 殖産興業・富国強兵 膨大な教育投資 小・中・高・大？
- (2) 「東大法学部⇒官僚」コースは、悪か？ ← 藩閥政治
ほかにエリートコースとして、七帝大、陸軍士官学校・海軍兵学校、高商などがあつた。
高等学校3年間 + 大学3年間 旧制高校の成功…①文系・理系のミックス
全寮制・教養教育 専門教育（大学院に相当） ②全人教育
- (3) 学歴、その実は、学校歴 業績 ⇔ 属性 能力による階層移動をはかる
教育チャンスが少ない （試験） （学閥） チャンスになっている
- (4) 戦後の学制改革
・エリート教育つぶし 大学大衆化 6・3・3・4制
・教育委員会（教育自由化）→骨抜き
* 文部行政——許認可行政の典型 → 大学の自由化、大学改革へ

□3□ 大学をどう改革すればいいか

- (1) 大学の事態
〔教育 教育サービス 学生 講義〕 — メディア時代に対応していない
〔研究 費用〕 cf VTRの活用
教育チャンスの拡大 → 大学間競争、大学/非大学間競争 → 質の向上
- (2) 入試はなくせる
客観的条件……高校卒業者の減少 → 入学定員が志望者と等しくなる
そのやり方……大学の定員をなくす とにかく入学 → 単位を集めて卒業
奨学金による「機会費用」の負担 学校格差の解消
- (3) 教員人事をFA制（公募制）に × 教授会の自治 × 学問の自由
- (4) 研究も、同じように競争原理を導入して、改革できるはずである